



令和6年8月6日

長崎県内経済情勢報告

令和6年8月

財務省福岡財務支局 長崎財務事務所

〔問い合わせ先〕

財務省 福岡財務支局

長崎財務事務所 財務課

電話 095-827-7095

1. 総論

【総括判断】

「県内経済は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（6年4月判断）	今回（6年7月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→

（注）6年7月判断は、前回6年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（6年4月判断）	今回（6年7月判断）	前回比較
個人消費	回復しつつある	回復しつつある	→
生産活動	持ち直しつつある	持ち直しつつある	→
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
設備投資	5年度は増加見込み	6年度は減少見込み	↘
企業収益	5年度は増益見込み	6年度は増益見込み	→
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れや物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「回復しつつある」

百貨店・スーパー販売額は、商品単価の上昇などにより売上高は堅調に推移しているものの、来店客数の減少や買い上げ点数の落ち込みもあり、前年を下回っている。

コンビニエンスストア販売額は、観光客の増加や価格が安いプライベートブランド商品が好調であるなど、前年を上回っている。

ホームセンター販売額は、前年を下回っているものの、家電大型専門店販売額、ドラッグストア販売額は、前年を上回っている。

乗用車新車登録・届出台数は、自動車メーカーの認証不正問題の影響を受け、前年を下回っている。

観光は、旅行支援の反動減などがみられるものの、堅調に推移している。

(主なヒアリング結果)

- 商品の値上げにより客単価が上昇していることから売上高は増加しているものの、物価高の影響で価格が安いディスカウントストア等に顧客が流出しており、来店客数や買い上げ点数は前年を下回っている。7月以降も商品の値上げが控えており、消費者の買い控えは継続する見通し。(百貨店・スーパー)
- 4-6月期は、大雨による天候不良の影響で売上高や来店客数は前年をやや下回ったものの、大型連休における観光客の増加や価格が安いプライベートブランド商品の売れ行きが好調であるなど、業況は堅調に推移している。(コンビニ)
- 個人客は堅調に推移しているものの、ツアーなどの団体客の動きが鈍い状況が続いており、売上はコロナ禍前の7割程度の水準にある。コロナ禍前との宿泊動向の違いは、団体旅行から個人旅行へのシフトが進んでいることに加え、団体旅行も少人数化しており、一泊あたりの宿泊人数は減少傾向にある。(宿泊)
- 修学旅行や社員旅行などの団体客の動きは堅調に推移しており、売上はコロナ禍前と同水準まで回復している。7月以降も、団体客を中心に順調に推移する見通し。(宿泊)
- 外国人旅行客がコロナ禍前と同水準まで回復しているほか、個人旅行客や団体旅行客も堅調に推移しているなど、業況は好調を維持している。(娯楽)

■ 生産活動 「持ち直しつつある」

生産活動を主要業種でみると、電子部品・デバイスは、在庫調整局面が継続しており、減少傾向にある。はん用・生産用機械は、設備更新需要の回復などにより、増加傾向にある。造船は、受注残高及び生産高が増加している。

- 取引先の在庫調整のほか、中国経済の減速などにより、受注は減少しており、減産調整を実施している。7月以降も、生産・受注ともに概ね同水準で推移する見通し。(電子部品・デバイス)
- 商談は活発になっており、主要顧客である自動車部品メーカーや素材加工製造業、建設機械メーカー等の設備投資マイルドは回復傾向にあり、コロナ禍で先送りされていた大型案件なども増加傾向にある。(はん用・生産用機械)
- 新造船価が歴史的な高水準で推移していることや、船主の発注意欲改善などにより、受注残高は積み上がっており、生産高も増加している。足下の新造船価は、鋼材や資機材などの原材料価格や人件費の高騰をカバーできている。(造船)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

新規求人は、前年を下回ったものの、高水準を維持している。有効求人倍率は堅調に推移しており、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

- アトラクションの新設など今後の事業拡大を考慮すると、現在の人員では人手が不足している。2年連続の賃上げを実施するほか、年間公休数を増やすなど、処遇改善を進め、今後の採用に繋げていく方針。(娯楽)
- 工場の手手が不足しているため、社員のモチベーション向上や人材確保を目的に賃上げを実施し、追加採用を引き続き実施していく。(造船)
- 新規求人は、建設業や娯楽業で増加するなど、高水準を維持している。新規求職者数は、近年の物価高騰を受けて、55歳~64歳が増加するなど高齢層において求職が増加している。人手不足の背景として、一部の企業からは、「仕入価格は高騰しているが、コスト上昇分の価格転嫁ができていないため、人件費を増やすことが難しく、人手不足が深刻化している」との声も聞かれた。(公的機関)

■ 設備投資 「6年度は減少見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年4-6月期

6年度の設備投資額(ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く)は、製造業は前年比32.7%の減少見込み、非製造業は同44.6%の減少見込みとなっており、全産業では同37.3%の減少見込みとなっている。

■ 企業収益 「6年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年4-6月期

6年度の経常利益(「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」を除く)は、製造業は前年比3.1%の増益見込み、非製造業は同18.0%の増益見込みとなっており、全産業では同6.0%の増益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

新設住宅着工戸数でみると、前年を下回っている。

(その他項目)

- 企業の景況感を法人企業景気予測調査(6年4-6月期)の景況判断BSIでみると、6年4-6月期は、引き続き「下降」超。先行きについては、6年7-9月期は、「上昇」超に転じる見通しとなっている。
- 公共事業を公共工事前払金保証請負金額(6年度累計)でみると、前年度を下回っている。